



特集「マルチハザード社会」の編集にあたって

現代社会においては、危機および危機的要因が多様化している。地震、温暖化、風水害などの災害、加えて感染症の拡大、化学工場の事故や食品の安全性への不安など、列挙すればきりが無い。いっぽう、こうした多様化している危機を受ける側の個人や社会システムなどの対応力も低下している。たとえば、人や資産、金融や情報が集中している沿岸域の大都市に、いったん災害や事故が発生すれば、そこに住む人びとや施設が被害をこうむるだけでなく、複雑に関連しあっている社会システムに広範囲に伝播して、ときとして思いもよらない影響が現れる。また、日本は少子高齢化時代を迎え、日本の人口に占める高齢者の割合が増加するが、高齢者は温暖化など環境変化にとくに脆弱である。こうした社会の変化を考えると、自然や人為的な危機や危機的要因が将来もたらす影響に、過去の事例や対応の経験の分析をふまえて、予防的・計画的に対処できるよう準備しておくことが、安全・安心の地域づくりやコミュニティづくりにとって喫緊の課題であろう。

多様な危機や危機的要因（ハザード）にとりまかされている社会をここではマルチハザード社会とよび、自然や人為的要因によってもたらされるハザードを、自然や社会との関係を念頭に多面的にとらえ、今後の方向性を探るべく特集を企画した。マルチハザード社会を考えるばあいの視点を2つあげるとすれば、第1に被害をもたらす要因（誘因）と被害を被る社会や個人（素因）の両者が相まって、被害が発生し、ときに拡大することがあげられる。前者の例として、昨今、温暖化の進行によって異常気象の頻度と規模が変化していることがあげられる。異常気象が変化しても、被害をうける側が耐力や適応力があれば被害は最小にとどめることができるが、逆に、大都市への人、資産や活動の集中が異常気象に対する脆弱性を増していることも確かである。

第2に、自然災害、事故などの人為災害が複合すると大きな被害をもたらすが、さらに被害が広域、各分野に伝搬するなど災害の連鎖や経済性を優先したことによる社会のリダンダンシーの希薄化、コミュニティ力の低下などに起因する災害の増幅など、ハザードの現れ方が変化していることも特徴としてあげられよう。

本特集では、最初に自然のもたらす災害をとりあげ、温暖化と異常気象の関係や特徴、そして洪水・濁水災害のリスク評価の視点から論じていただいた。続いて、人間活動がもたらすハザードの事例として、化学工場の事故がもたらすリスクとリスクコミュニケーションの重要性、アスベスト問題の法的見地からの分析、そして食品に関するリスクコミュニケーションの実態と課題についてまとめていただいた。

こうした自然と人為的なハザードに対して、どう対応したらよいのか？過去の事例をもとに、阪神淡路大震災から学ぶこと、防災対策の面から事例紹介をいただくとともに、リスク・ハザード対応型の国土形成への示唆、そして温暖化のもたらす悪影響への備えとして国内外で関心の高まっている適応策についてまとめていただいた。マルチハザード社会の分析や対応策の構築のために本特集が参考となれば幸いである。

(編集委員 原沢英夫・白井信雄)